

事業コード	0010102	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	地域の集客力アップ事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進						
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班	(tel)	2261	担当課長名	佐々木 一生	担当者名	窪田 真理
評価対象事業の内容											
1 - 1 . 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 平成25年度のデスティネーションキャンペーンで実施したアンケートによると、本県への観光客は、隣県・近県からの比率が高いとともに、リピーターも多いことから、近県・隣県への誘客宣伝は高い効果が期待された。 また、隣県で実施しているアンケートにおいても、秋田県への来訪率・再訪率が高いことから、多くの観光客が集まるイベントを実施し、さらに知名度を向上させ集客力を高めることで、近隣県からの誘客や滞在時間の増加を図る必要があった。				5 . 前回評価における指摘事項等							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 平成27年の北陸新幹線、28年の北海道新幹線の開業により、首都圏等からの国内旅行の動向が大きく変遷した。				指摘事項							
				指摘事項への対応							
2 . 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R02 年 12 月） 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング ■ インターネット □ その他の手法（具体的に） 満足度の状況 コロナの影響で中止となったイベントもあったが、ウェブ広告によりPRを行った結果、「コロナだがイベントに参加できて良かった。」「地域の伝統文化継承のため、今後もイベントを継続して欲しい。」等の声があり、来年度以降の集客に向け、一定の効果があったものと推測される。				6 . 事業の内容 事業概要及び推進状況							
				県内外からの集客が期待される大規模イベントの開催を支援した。							
3 . 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 近隣県からの誘客や県内観光客の流動を促進し、県内における滞在時間を増加させることで、本県の観光客数・宿泊客数を増加させ、経済効果の波及を図る。				事業費等							
				単位（千円）							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				地域の集客力アップ事業		38,398		21,598			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
				事業費計		38,398		21,598			
4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県内の観光協会等の観光関係団体 事業の対象者・団体 本県及び近隣県の住民 達成のための手段 県内外からの集客が期待される大規模イベントの開催を支援し、近隣県からの観光誘客や県内における観光流動の促進を図る。				財源内訳		国 庫 補 助 金		0		0	
						県 債		0		0	
						そ の 他		0		0	
						一 般 財 源		38,398		21,598	
				当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.56)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 大規模イベントの開催を支援することで、イベントを目的とした観光客の増加につながった。										所管課の評価		評価結果
指標	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【 b又はcの場合の分析】									○ A ● B ○ C		
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【 b又はcの場合の理由】											
	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客数は全国的に減少した。											
	8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									評価結果		
指標	指標名	延べ宿泊者数							指標の種類	○ A 1.0 ~ ● B 0.8 ~ 1.0 ○ C ~ 0.8		
	指標式	県内宿泊施設の延べ宿泊者数							● 成果指標 ○ 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	3,500,000	3,600,000	3,700,000	0			
	実績b	0	0	0	0	3,505,130	3,653,930	2,545,500	0			
	b / a					100.1%	101.5%	68.8%	0%			
	データ等の出典		観光庁「宿泊旅行統計調査」									
	把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									
	指標	指標名										指標の種類
指標式									○ 成果指標 ○ 業績指標			
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
指 標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体			
目標a		0	0	0	0	0	0	0	0			
実績b		0	0	0	0	0	0	0	0			
a / b									0%			
データ等の出典												
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
指標を設定することが出来なかった理由										政策評価委員会意見		
成果(見込まれる効果)												

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注)事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		